

〔書 評〕

和田春樹著

『慰安婦問題の解決に何が必要か』

(青灯社, 2020年)

土 倉 莞 爾

目 次

はじめに

1. 文脈上の前提

2. 本書の梗概

3. 主要な論点

おわりに

はじめに

本稿は、和田春樹著『慰安婦問題の解決に何が必要か』（青灯社, 2020）書評の対象として選び、日韓関係の重大な問題であった、いわゆる「慰安婦問題」について、「書評」を通して論じようとするものである。「慰安婦問題」は時間の経過とともに沈静化しているということができるが、それが投げかけた問題は大きかったし、いまだに日韓関係に大きな刻印を残し続けている。それらをひとつひとつとりあげ、論じてみたい。

1. 文脈上の前提

本書評の対象書の著者であるロシア・ソ連史専攻、現代朝鮮研究者である歴史学者和田春樹は、『世界』2012年12月号で、「日韓関係 危機の中の慰安婦問題」という論文を書いている。本書評の対象書と大いに関係して、文脈上、前提となると思われるので、少しだけ紹介しておきたい。

和田によれば、慰安婦問題があらためて大きな問題として、われわれの前に現れてから1年以上が経過した。2011年8月30日、韓国憲法裁判所は、元慰安婦ハルモニから出されていた訴えについて、この人々の賠償請求権が日韓請求権・経済協力協定第2条1項によって消滅したか否かに関する日韓両国政府間の解釈上の紛争があるのに、それを

同協定第3条に基づいて解決しないでいる韓国政府の不作为は憲法違反であるとする判決を出した（和田 2012, 129）。

憲法裁判所の判決は韓国国内にも、日本にも大きな波紋をよんだ。和田はこの判決に希望を見た1人であった。和田は日本政府が慰安婦問題に対する「国民的な償い事業」のためにつくった「アジア女性基金」に当初より関与し、2007年3月この基金が解散する直前の2年間は基金の専務理事をつとめた。基金に関わった人たちは、被害者の人々に日本国の謝罪と国民的な償いの気持ちを伝えようと真剣に努力した。だが、一部ではたしかに成果を生み出したとはいえ、韓国と台湾においては和解にいたることに失敗した。ここでは、法的責任は認められない、道義的責任を認めるだけだ、首相はお詫びの手紙を出すが政府から償い金は出せない、国民の寄付金から差し上げる、という日本政府が定めた基金事業の原則は受け入れられず、認定被害者の過半の人たちが事業を拒否することに終わった（同、129-30）。

和田は、基金に関わった者としては責任を感じつつ、何もできないまま、基金解散後の4年間を過ごしてきた。韓国憲法裁判所判決に和田が希望を見たのは、以上のような事情があったからである。当時の和田は、韓国の『京郷新聞』に月に1度コラムを連載していたが、2011年10月3日、そのコラムに、「この新しい局面の到来をうれしく思う」、日韓両政府の「建設的な協議を望まずにはおれない」と書いたのであった（130）。

和田はなおも続ける。些細なエピソードかもしれないが、和田の憤慨がよくわかる重要な部分である。

だが、日本政府は韓国政府の申し入れに対して、1965年の協定で法的には解決済みであるという最初の回答をおこなったことが伝わってきた。（中略）法的には解決済みだと考えながら、慰安婦問題はあまりに深刻で、このままにはすまされないと判断したからこそ、日本政府はアジア女性基金を創設し、慰安婦被害者へ謝罪と償いを開始したはずである。日本政府はいったいどのような考えなのか、心配が高まった。すると、10月10日、民主党の前原誠司政調会長が訪韓し、慰安婦問題について、日本がさらに努力することが必要だ、アジア女性基金もあったが、新しい基金を考えることも必要かもしれないという意見を表明した。この重要な発言に対して、読売新聞が10月17日の社説で批判したのは、和田は驚いた。社説は、河野官房長官談話を「日本の官憲が組織的、強制的に女性を慰安婦にしたてた」との誤った記述を含むと批判し、そういう誤った談話に基づいて設立されたのがアジア女性基金であったと決めつけ、しかもその事業は韓国では「挫折した」と述べ、無意味なことをふたたび企てるなど前原に警告したと和田は

述べる。ポイントは和田も言うように、「この社説に対する批判は日本のどこからも聞こえなかった」ことである。和田は反論すべきだと思ったが、基金最後の専務理事和田の意見を聞いてみようというメディアはなく機会は失われた（同）。

当時の韓国大統領李明博は、12月17、18日の両日、京都でひらかれた2度目の首脳会談の席上、冒頭から強い言葉で慰安婦問題の解決を野田首相に迫った。（中略）そもそも韓国大統領が慰安婦問題の解決を日本の首相に直接迫るということもいまだかつてないことであつたと、和田は記す。李大統領がそのような行動に出るについては、直前の12月14日、日本大使館前の挺対協とハルモニたちの水曜デモが1000回目を迎え、その中で大使館前に慰安婦とされた少女の像が建立されたという事情も影響していたであろう。「しかし、その事情は日本にこそ深刻であつたのである」と和田は記す（131）のであるが、筆者（土倉）にはよくわからない。

ソウルで1000回目のデモがあつた日、東京でも外務省包囲の人間の鎖の試みがなされ、1300人が参加した。この行動を主宰したのは、「日本軍『慰安婦』問題解決全国行動2010」という運動体である。この団体は2010年2月に慰安婦問題にとりくむ44の団体と個人のネットワークとして生まれた。（中略）この運動体が2010年に生まれたのは、いうまでもなく政権交代で民主党政権が誕生したことに光を見いだして、懸案であつた慰安婦問題の立法解決を求めるためであつたのだろう。アジア女性基金を批判した日本の運動団体は、2000年4月から「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」の実現をめざした。2003年より06年までは毎年岡崎トミ子議員が中心となって参議院で法案を提案したが、つねに継続審議か廃案に終わっていた。（中略）希望を失っていた人々が民主党政権を動かそうと立ち上がったのは当然のことであつた。だが、民主党政権はこの願いに応えられなかった。岡崎トミ子議員も入閣したが、動きは起こらなかった。（中略）立法解決が不可能だと認めざるを得なかった人々の失望は大きかったはずであるが、その人々にとっても新たな希望をあたえたのが韓国憲法裁判所の判決であり、最終的には李明博大統領の強い発言であつたと考えられる（131-2）。

2012年2月1日、全国行動2010は12月の行動の報告をもちこんだプレティン第4号を刊行したが、その最後の頁にのった花房俊雄共同代表のよびかけ「日本政府に政治的決断を促す要請文を送りましょう」は注目すべき内容であつた、と和田は言う（132）。その内容は、和田によれば、次のようになっていた。

「韓国政府が求めている協議に、日本政府は応じる義務があります。日本政府に、韓国政府との協議に応じるよう求める声を全国からあげていきましょう」（同）。

そして、求める解決の内容として、次のことが挙げられていた。「① 日本政府の責任を認め、被害者の心に届く謝罪をすること、② 国庫からの償い金を被害者に届けること、③『人道的な立場』とは加害者側の日本側が使う言葉ではありません。責任を回避する言葉として被害者を傷つけます」（同）。

ここで、大きな意味をもつ動きが韓国大法院でおこった。和田は次のように述べている。

2012年5月24日、大法院は三菱広島と日本製鉄の元徴用工らの強制徴用賠償金と未払い賃金の支払いをもとめる訴訟に対して高裁判決を破棄し、再審理を命ずる判決を下した。（中略）大法院判決は「大韓民国憲法の規定に照らしてみると、日帝強制占領期の日本の朝鮮支配は……不法な強占に過ぎず、日本の不法な支配に因る法律関係の内、大韓帝国の憲法精神と両立しえないものは、その効力が排除されるとみななければならない」と判示し、さらに1965年の経済協力・請求権協定において、消滅したのは「韓日両国間の財政的・民事的債権・債務関係」にかかわる請求権のみであり、植民地支配に直接した不法行為に因る損害賠償請求権は放棄も消滅もしていないと宣言した。（中略）このような判決の雰囲気は韓国の運動団体挺対協にも影響を及ぼさない訳にはいかないことが予想された（134）。

8月15日が近づくと、心配な気持ちが高まった。日本政府の側からの動きがまったくない状態では、李明博大統領が日本にはもうこれ以上期待しないと表明するのではないかと考えられたからである。そして8月10日、李明博大統領の竹島視察のニュースが日本政府に衝撃を与えた。野田首相はただちに、竹島は「我が国固有の領土」であるとして、大統領の行為は受け入れられない、「毅然とした対応をとる」と表明した（135）。「実に政治的愚行が政治的愚行をよぶ事態であると言わざるをえない」（同）とする和田の慨嘆はよく理解できる。

9月5日、李大統領は鄭在貞教授ら5人の日本専門家を朝食会に招き、対日政策について意見をきくという筈に出た。このことは、李大統領が日本との対立に心を痛めており、打開の道を模索していることを示したのである（同）。

和田は、結語を次のように記す。極めて重要である。

今日、日韓関係を改善する手がかりは、竹島問題の中にはない。日本政府はこの問題を国際司法裁判所に提訴する準備を進めているが、韓国政府はこれに応じないとすでに表明している。（中略）他方で、日本の国内では、自民党の総裁選挙で、安倍晋三が勝利し、次の国政選挙で自民党が勝利するなら、安倍が次期の首相になることが予想され

る。安倍は前は河野談話再検討問題で米下院決議で批判され、政権を投げ出すことになった。それなのに、総裁選挙において河野談話、村山談話を再検討することを公然と唱えるというあからさまな歴史逆行の反動の立場を表している。李明博大統領と野田首相が政権にあるうちに慰安婦問題の解決など当分はありえない。(中略) 求められているのは、被害者が受け入れる、支援団体も受け入れる、そして現実に実行できる解決案である。それを見つけ出して実行することは両国政府の歴史に対する義務であろう(136)。

2. 本書の便概

本書の目次にそって、どのようなことが論じられているのか、抜き書き的に記しておきたい。

まえがき

慰安婦問題は日本と韓国の間にある歴史的問題の一つである。だが、この問題が1990年はじめに韓国で提起され、秋にはこの問題にとりくむ挺身隊問題対策協議会が生まれて、運動が始まると、慰安婦問題は日韓の歴史問題のアルファであり、オメガとなった。以来30年間近くこの問題が日韓の両政府、両国民の関心を独占してきたと言っていい(和田 2020, 9)。

韓国の女性たちがつくった挺身隊問題対策協議会(略称挺対協)が慰安婦問題を告発し、6項目の要求を日韓両政府に提起したのは、1990年10月17日のことである。翌91年8月には、挺対協のよびかけに応じて金学順ハルモニが名乗り出た。(中略) ここにいたって、ときの自民党宮沢政権が動き、韓国盧泰愚政府の促しもうけ、91年12月から慰安婦問題の資料を収集し、研究することを開始した。1年半かけて、調査は終わった。1993年8月4日、日本政府は、調査結果をとりまとめ、河野洋平官房長官談話を発表した。獲得した慰安婦問題認識を明らかにし、(中略) 慰安婦犠牲者となった「すべての方々」に「お詫びと反省」を表明するとしたのである。(中略) 翌年、自社さきがけ3党連立の村山富市首相の政権が誕生するや、(中略) 1995年7月、女性のためのアジア平和国民基金(略称アジア女性基金)が設立されるにいたった。基金は、かつての戦争の時代に日本軍の慰安所等に集められ、日本軍将校に性的な奉仕をさせられ、苦しみを受けた女性たちに対して、道義的責任を認める総理大臣の謝罪の手紙を渡し、国民から募った寄付金を原資に「償い」の支払いをする事業を開始した(同、9-10)。

韓国の被害者は、基金の発足以前に、民間募金で「見舞金」を出すという新聞報道が出たことに強く反発したし、挺対協などの運動団体は、法的責任を明確にみとめて賠償を支ええと主張し、アジア女性基金に反発した。謝罪する総理が、政府の資金で支払いをしないということに強い反発があったのである。結局、アジア女性基金は、フィリピン211人、韓国60人、台湾13人に償い金の支給と医療福祉支援事業を実施し、オランダ79人には医療福祉支援金のみを渡すことができたにとどまった。（中略）アジア女性基金は2007年に解散した（10-11）。

アジア女性基金に反対する日本の運動団体は早くから慰安婦問題の立法解決をもとめて運動していたが、2009年に政権交代が起こり、民主党政権が誕生すると、これに強い期待をかけ、「全国行動 2010」なるあたらしい運動体を結成して、韓国挺対協の支持も得て、民主党政権に立法解決をもとめた。だが、民主党政権は期待と約束に反して、立法的解決に進まなかった（11）。

本書評の筆者として、著者に望むことは、「期待と約束に反し」た民主党政権について書いてほしかった。「まえがき」だからやむをえなかったのかもしれないが。さて、歴史は動く。

そのとき、2011年8月30日、韓国憲法裁判所が慰安婦問題の解決のために努力しない韓国政府の不作为は憲法違反であるとの判決を出したことが大きな救いとなった。韓国の李明博大統領は2011年12月に日韓首脳会談で野田首相に慰安婦問題に対するあらたな措置をとることを強く要求した。おりしもこの月には挺対協の水曜デモは1000回目の行動となり、そのとき少女像が日本大使館の路上に設置されたのである（11-2）。

2012年2月日本の運動団体、「全国行動 2010」の共同代表花房俊雄は、「被害者の心に届け謝罪」と「国庫からの償い金」の支給を、政府間交渉での政治決断で定めるように日本政府に求めた。これをうけて、民主党政権の斎藤勁官房副長官が李大統領の特使李東官大使と協議し、解決案で合意したが、野田首相の承認がえられずに流産してしまった（12）。

ここのところでも、和田は淡々と記しているが、当時の野田首相が承認しなかったのは小さな問題に過ぎないとは言えないと思われる。

さて、2012年末に成立した安倍晋三政権は河野談話を修正せんとした歴史修正主義の政権であったが、13年春に就任した韓国朴槿恵大統領は、李明博大統領を受け継いで、慰安婦問題の解決を強く迫った。日韓の運動団体、全国行動と挺対協は、14年6月、第12回アジア連帯会議の決議として、河野談話の継承発展による解決、事実認識に立つ謝

罪と「謝罪の証としての賠償」を内容とする新しい解決案を日本政府に提起した。法的責任論に基づく要求項目は引き下げられた。朴槿恵大統領はアメリカのオバマ大統領の支持をたよりにして、首脳会談拒否をもって安倍政府に圧力をくわえた。ついに2015年12月28日、安倍首相の回答がえられた。これが岸田外相と尹炳世外務部長官の会談での合意である。日本の首相は、政府の責任を認めて、謝罪し、国庫より10億円を支出し、被害者の名誉回復と心身の傷の治療のために差し出した。これはアジア女性基金を越える解決案であった。だが、この内容を伝達する形式、外相会談の記者会見発表は韓国の被害者を満足させず、かつ韓国の国民感情を傷つける追加的取り決めも反発をよんだ(12-3)。

この合意も朴槿恵大統領の失政の代表例として責任を追及され、2016年には大統領は、キャンドル革命で職を追われることになった。代わって国民的な支持をえて大統領となった文在寅政権にあつて、合意は凍結封印された。そのことが2019年からの日韓対立状態の一要因となったまま、今日にいたっている(13)。

現在の日韓関係の深刻化の中で慰安婦問題はもはや中心問題ではない。にわかに注目を浴びるにいたった、いわゆる「徴用工問題」、戦時強制動員労働者の問題と比べれば、そのことはすぐにわかることである。だが、慰安婦問題はやはり基本問題のままである。30年間も日韓両国の政府、国民が解決のために努力してきたのに、到達された政府間合意は無意味なものとして拒否されたままであるということは、日韓間の歴史問題は解決不能だということを思い知らせていることなのである。だから、慰安婦問題の解決ということを考えることは日韓関係改善のために重要なのである(13-4)。

余談であるが、和田の考えは正しいと思う。筆者の知人は、ある時、「韓国人の歴史研究家が慰安婦問題には匙を投けている。同じように、日本人にとっても慰安婦問題の解決は不可能である」と述べたが、そのような思考停止はあまり感心できることではないのではなからうか。さて、和田は次のように述べている。

和田は、1995年にアジア女性基金に参加して以来、慰安婦問題の解決のために努力を続けてきた。アジア女性基金の基本的な文書、パンフレットなどの作成に関わり、呼びかけ人、運営審議会委員、資料委員会委員、理事をつとめ、最後の2年間(2015-17年)は、専務理事、事務局長であった。基金が解散後にのこしたデジタル記念館「慰安婦問題とアジア女性基金」の製作責任者でもある。(中略)アジア女性基金解散後には、私は、2012年、「全国行動2010」の花房提案を支持し、2014年からは第12回アジア連帯会議を支持して、日韓両政府が問題解決の合意に到達できるように努力した(14)。

2015年合意は韓国では全面的に否定的にうけとられ、日本の中でも否定論が広がった。韓国では、朴槿恵大統領に対するキャンドル革命が2016年秋におこり、翌年には文在寅新大統領が誕生する。日本では安倍政権がつづいた。2017年には米朝の対立が高まり、核戦争の脅威が現れた。（中略）2018年に入って、米朝対立を転換させようとした文大統領の努力が功を奏し、米朝首脳会談がひらかれるにいたった。その中で慰安婦問題に関する合意をどのように処理するかについては、文大統領は失敗した。合意に対する国民的な批判がどれほど強くとも、合意がなされ、日本政府が差し出した10億円から被害者生存者の75%の人々に1億ウォンの支払いがなされた以上、大韓民国大統領としては、これを承認して引き受ける他ないのである。そうしないから、慰安婦問題はどうなってしまったのか、まるで分らない奇妙な凍結状態に立ち至ったのである（15-6）。

ここで小さくコメントすれば、「奇妙な凍結状態」の非は、韓国側にあるように読めるのだが、それで好いのであろうか？ 日本政府の対韓国外交は基本的に不十分な面があるとかねてから愚考している。和田文を読む限り、文在寅大統領に多くの非があるように読めるのである。文大統領に非を認めることはやぶさかではないが、そこをも越して日本側にも交渉を重ねる姿勢があっても良かったのではないかと評者は思わないでもない。

和田によれば、だが2019年1月、安倍首相は韓国無視、韓国敵視の姿勢をはっきりみせ、日韓関係は対立状態に陥った（16）。2020年に入ると、日本は新型コロナ・ウィルスの世界的感染拡大の波にのみこまれた。中国武漢市民のがんばり、韓国政府のPCR検査の驚異の実施などにふれ、近隣諸国との団結協力の必要性をみな意識しはじめた。だが、その中でも政府レベルでの日韓の対立は克服される気配がない。それでも度重なる失政の影響で、長期政権、安倍内閣も不支持率が支持率を上回るにいたった。安倍政権退陣の時はすでに遠くない。安倍首相が退陣すれば、日韓関係と日朝関係は改善の方向に向かわなければならない。そのときは、慰安婦問題を取りだしてはつきりと解決することからはじめなければならない（17）。

以上が本書評の対象書（和田、2020）の「まえがき」の便概であり、時間的経緯を中心にした要約であるが、本稿を執筆する時点で、強烈な大事件、安倍晋三暗殺、それに関連する統一教会問題が、連日の新聞のトップを飾る話題となっている事態が進行中である。和田の心中如何に？ と思ってしまう。以下、各章ごとの便概を続けたい。ただし、「Ⅴ 日韓対立の中の慰安婦問題——2019年～2020年」、「補論1 慰安婦を定義する——アジア女性基金の経験から」、「補論2 『反日種族主義』論を批判する」は時間の関

係で省略することをお断りしたい。

I 慰安婦問題の解決は可能か（和田，2016a）

2014年4月28日、安倍首相はワシントンでオバマ大統領との首脳会談を行い、その後の記者会見で、記者に慰安婦問題への謝罪を訊かれたさい、次のように答えた。

「慰安婦問題については、人身売買の犠牲となった、筆舌に尽くしがたい、つらい思いをされた方々のことを思い、非常に心が痛む。（中略）河野談話は継承し、見直すつもりはない。このような観点から、日本は慰安婦の方々の現実的救済の観点から様々な努力を行ってきた（後略）」（21）。

8月14日、安倍首相は、北岡懇談会報告書をバックコーラスに使って、自らの戦後70年談話を出した。日露戦争を手放しで称揚することによって、（中略）満州事変以後の国策のあやまり、戦争の道をあゆんだことへの反省は表明した。（中略）その上で、安倍談話は「戦場の陰には、深く名誉を傷つけられた女性たちがいた」、「戦時下、多くの女性たちの尊厳や名誉が深く傷つけられた過去」と2度にわたって言及し、「忘れてはならない」、「この胸に刻み続けます」と約束した。安倍首相は、明らかに米国と韓国に対して、慰安婦問題に対する努力の用意はあるとほめかしたのである（24）。

しかしながら、結果的には事態はそうには進まなかった。これについて、和田は次のように強調する。

安倍首相が慰安婦問題で韓国との妥結を求めるとすると、解決策の選択の幅はきわめて狭いといわざるをえない。えらびとられるべきオプションはすでにほぼ決まっていると言っていい。解決することを望むなら、安倍首相はその道に進まねばならないのである。しかし、首脳会談の前後も、それ以後も、安倍政権は解決に向かって前進するという決意も表明せず、熱意も感じさせていない。それはひとえに政府部内、自民党内、メディアや社会の空気の中に、安倍首相が慰安婦問題の解決に向かって前進するのを好まない気分、勢力、動きがあり、安倍首相が慰安婦問題の解決に向かって進めば、年来の支持勢力に対して背信をはたらくものとの攻撃をうけることをおそれているからである（38）。

II 日韓外相会談による合意について考える（和田，2016b）

和田は、2015年12月22日、東北アジア歴史財団の研究会で慰安婦問題の解決について話をするために、ソウルを訪れた。和田は、翌日の研究会で、「I 慰安婦問題の解決

は可能か（和田、2016a）」の内容をそのまま話した（41）。

23日の午後、和田は挺対協の事務所を訪れて、尹美香代表と会った。尹は解決を強く望んでおり、確信ももっていた。（中略）これだけながく未解決であった問題に、いよいよひとまず終止符が打たれる時がくるという願いは共通のものであることを確信して、和田は事務所を去った（42）。

和田は24日に帰国した。ここで急変がおこった。翌25日の朝刊各紙は安倍首相の指示で、岸田外相が訪韓して尹炳世外務部長官と会談することを電撃的に報じた。ソウルの首脳会談から帰って、ただちに年内解決は難しいと語ったのは安倍首相本人であった。（中略）それが首相の戦術であったのである。その年末で一挙に解決へ飛び込むとすれば、皆が驚き、受け入れてくれるだろう、日本国内の右派世論の操縦にも有利だと見ているのだろう。明らかにこのやり方は奇襲攻撃だと思われた。ただし、和田は、28日に決まった外相会談で解決が図られるとは思っていなかった。そんなに簡単に合意が成立するはずはないと考えていたと、と言う（42-3）。

28日の外相会談のあとの記者会見にいたり、結果が明らかとなった。外相会談の共同コミュニケの発表ではなく、両外相のそれぞれの口頭発表という形であった（43）。

和田は慨嘆する。すなわち、これほどに待ち望まれてきた日韓両政府の合意を示すのに、外相会談の共同コミュニケさえつくらず、両外相の口頭発表をのちには恣意的に修正してホームページにのせたり、発表後にさながら合意文書であるかのような文書を両国外交機関のホームページに同時にだしたりするという手品のようなやり方は異常であることを指摘したい、と述べる（47）。

そのような合意文書であるにせよ、和田は、4点にわたって合意の内容を検討している。

① 安倍首相の謝罪は終わっていない

第1項は、謝罪に関する項である。その前半、「慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり」は、かつてアジア女性基金の事業のさい、償い事業をうける被害者1人1人に送られた「総理のお詫びの手紙」の表現をくりかえしたものである。（中略）ただし、この部分につづけて、「かかる観点から、日本政府は責任を痛感している」という1句を入れ、「道義的な責任」という表現を削除したことは重要な前進である。韓国政府がねばり強く交渉し、この部分を獲得したことは評価されるべきである（47-8）。

だが安倍首相のお詫びの意思を岸田外相が韓国外相に伝え、記者会見で発表したとし

でも首相の謝罪の表明はまだまだ完成しておらず、いかなる公式文書にもなっていないのである。(中略)もとより安倍首相の謝罪の内容の中心は、アジア女性基金のさいの「総理のお詫びの手紙」をくりかえしたのみであり、安倍首相は橋本、小淵、森、小泉と前任の総理が署名してきた謝罪文に連署したにすぎないと言われるかもしれない。しかし、このたびは「日本政府は責任を痛感している」と、これまでは表明されていない言葉が用いられている。閣議決定か、あるいはなんらかの首相の表明がなければ、このような言葉を用いることはできないのである(48-9)。

② 説明されていない10億円の拠出

第2項は、日本政府の10億円の拠出の部分である。この件の最大の問題は、日本政府の拠出の理由の説明である。運動団体は、「謝罪の証としての賠償」を求めていた。以前は「法的賠償」という表現がつかわれていたが、2014年6月のアジア連帯会議の提案では、「謝罪の証」としてのという表現が「賠償」にかぶせられていた。この場合、「賠償」はもはや法的な罰としての支払いではなく、国庫からの、政府予算からの支払いということの意味していたのである。(中略)結果として、10億円の拠出の理由の説明が欠如している。(中略)10億円は「謝罪の証」として日本政府が差し出すものだという説明を補足することが望まれる(50)。

③ 「最終的かつ不可逆的」の意味するもの

和田は言う。この「最終的、かつ不可逆的」というのは、米国が北朝鮮との交渉で核開発計画の放棄を求めるのに、加えた形容詞であった。つまり、アメリカに向かって、慰安婦問題が「最終的、かつ不可逆的に解決」されたと説明している。そして、安倍首相がみずからの発言でくりかえし強調したことはまさにこの点であった。このことは、このたびの日韓妥結が、アメリカ政府の承認を得ることを第1の目的として、なされたものであることを物語るのであろう。だが、慰安婦問題の解決は、単なる日韓外相の共同発表によって「最終的かつ不可逆的に」なされることはありえない(52)。

④ 少女像について

和田は、韓国側尹・外務部長官が発表した口頭発表「合意の内容」の第2項についても言及している。韓国側の第2項は、次のようになっている。

②韓国政府は、日本政府が在韓国日本大使館前の少女像に対し、公館の安寧・威厳の維持の観点から懸念していることを認知し、韓国政府としても、可能な対応方向について関連団体と話し合いを行い、適切なかたちで解決するよう努力する(177)。

さて、和田によれば、韓国側の第2項、少女像問題の解決については、日本側がこの

ことでの努力を韓国側に求めたのは、請求、かつ愚かであった。両国政府の合意した解決案が被害者に受け入れられ、世論の支持もえられるなら、挺対協は水曜デモを終えるときがきたと判断し、少女像の設置場所についてのあたらしい考えを出すはずであった。しかし、毎週の水曜デモを25年間もつづけてきた運動団体が受け入れるのは難しい解決案を出しておいて、少女像の移動にこれほど固執するのはあまりに非合理であろう。挺対協が求めている現実的な第12回慰安婦問題解決アジア連帯会議の解決条件をもうすこしまじめに検討するのが先ではなかったかと考える（52）ということになる。

なお、2015年12月28日の日韓合意に対して、和田は『朝日新聞』（12月29日）に意見を出す機会をあたえられた。和田によれば、和田は、そこで、「道義的な責任」という言葉に代えて、「政府は責任を痛感している」と言ったのを「意味ある前進」だと評価した。しかし、「今回の合意内容では、被害者にどのようにして謝罪の言葉を伝えるのが、まったく見えてこない」として、「日本大使館の関係者が被害者を訪問し、謝罪の意を伝えて欲しい」と求めた。そうでなければ、韓国の運動団体は合意をうけいれず、水曜デモはつづき、少女像も移動させられないだろうというのが和田の見通しだった（53-4）。

韓国では、「挺対協のうけた衝撃が大きかったと思う。それは当然であった」、と和田は言う。和田によれば、すでに2015年12月28日のうちに、挺対協を筆頭に20の女性団体に、さらに94の市民団体が加わって、「市民団体の立場」という共同声明が出た。声明によれば、このたびの合意では、「日本政府が犯罪の主体だという事実と慰安婦犯罪の不法性を明確にしていない」。（中略）韓国政府がこの合意を慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的な解決」とし、大使館前の「平和碑」問題を云々していることは、「屈辱的」である。このように述べて、2014年のアジア連帯会議の「日本政府への提案、すなわち日本政府の国家的法的責任履行がかならず実現されるよう、われわれはこれからも……正しい問題解決のための努力を一層傾注していくことを明らかにする」と主張している（55）。

もとより大統領支持の与党派は合意を支持しており、メディア、学会の一部でも合意を支持するうごきもある。そのかぎりでは、韓国の世論は慰安婦問題ではじめて分裂を示していると言えるかもしれない（55-6）。

日本の中では、保守陣営の反応が重要である（56）。

産経新聞の編集委員阿比留瑠比は、疑問をならべる秦郁彦に向かって「今回の合意は——もちろん私にしても諸手を挙げて賛成しているわけではないし、不満はあるにせよ

——おおむねこれは7対3で日本の勝ちだなと素直に思います」と述べ、「総理はもう去年の12月29日の段階で『昨日ですべて終わり。今後韓国との間では一切慰安婦の「い」の字も話さない。次に首脳会談があっても、慰安婦には触れない。これは朴大統領との電話会談で念を押したし、もう謝罪はしない』と明確に言っています」と語っている（『正論』）（57）。

ここで、「本書の便概」をはみ出して、私見を述べるなら、以下の和田の見解には納得できない。和田はこう言っている。

「阿比留氏の気持ちはわかるが、それが安倍首相の姿勢だとは考えられない。それでは日韓合意を裏切ることになってしまうからだ」（57）。評者（土倉）の私見では、「もう謝罪はしない」ということこそ、安倍の本音であり、姿勢だと思われる。さらに言えば、2015年の「日韓合意」は茶番であり、芝居ではなかったのか？と思えるのである。

さて、私見はやめて、「本書の便概」の本旨を心得ることに戻る。和田は「日韓外相会談による合意について考える」論文を次のように締めくくる。

安倍晋三氏は、1年生議員の時から歴史修正主義的な見解をかくさず、1996年から河野談話批判の活動を開始して、2度目の首相職につく際には河野談話検証の決意を表明した人であった。その人が韓国との関係悪化の3年間を打開するために、ついに戦後70年の年末、みずからの信念を部分的にはおし殺して、日本国総理として求められる慰安婦問題についての新たな謝罪を表明することを決意したのである。とすれば、そのことを文書にして、官邸のホームページにも記録し、駐韓大使に被害者ハルモニのもとへ届けさせればいいのである。それなくしては、韓国の国民を説得できない（60-1）。

Ⅲ 慰安婦問題の解決をめざした運動についての感想——1990年～2020年（和田，2016c）

和田は次のように問題を立てる。

朝鮮植民地支配は1945年8月15日をもって終わったが、その地から逃げ帰った日本人は国家、国民として朝鮮植民地支配について反省し、謝罪する動きを長くははじめなかった。日本は独立した朝鮮の2つの国の1つ、大韓民国と国交を正常化する条約を1965年に結んだが、1910年の併合条約が当初より無効であったという韓国側の主張を受け入れず、有効な条約、合意によってなされた併合であり、植民地支配ではなかったと主張し通した。双方の請求権に関する問題が「完全に、かつ最終的に解決されることになったことを確認する」と明記した請求権協定が結ばれたのも日本側の見方が影響したのは間違いないであろう（64）。

韓国民主化運動が日本国民に大きな印象を与えた1970年代をへて、ようやく1980年代に入ってから、日本では朝鮮植民地支配に対する反省と謝罪を求める市民の運動がおこった（同）。

1993年には河野洋平官房長官が獲得した慰安婦問題認識にもとづき謝罪する談話を発表した。そして、ついに1995年、敗戦50年にあたっての村山富市総理談話において、日本国家は「植民地支配と侵略によって多大な損害と苦痛を与えた」ことを認め、反省を表明し、謝罪した（64-5）。

この間日本政府と国民は慰安婦被害者に日本国家の謝罪を伝え、国民からの募金による「つぐない」金を差し出すアジア女性基金を設置し、事業をつづけていたが、韓国、台湾、日本の被害者、被害者支援団体からの批判を受けていた。基金事業のコンセプトが修正されることはなく、基金はなしうる範囲の事業を終えて、2007年に解散した（65）。

その8年後、2015年の日韓合意によって、日本政府は慰安婦被害者にあらためて謝罪し、その名誉と尊厳の回復と心の傷の治癒のために閣議決定により10億円を差し出した。これは1965年の請求権協定が課す制約をのりこえた行為であった（67）。

慰安婦問題解決の運動は、4分の1世紀をこえてつづけられた偉大な運動であった。それが韓国で始まったのは1990年のことである（中略）11月16日に韓国挺身隊問題協議会が設立された。この協議会の設立が報じられると、慰安婦被害者金学順ハルモニが連絡をとり、1991年8月14日にはじめて記者会見をおこなって、日本国家を告発した。1992年1月8日、日本大使館前で挺対協は水曜デモを開始した。毎週水曜日の集会デモである。こうして慰安婦被害者とそれを支援する挺対協の運動がはじまった。長く、はげしい運動であった（68-9）。

この運動の過程について、和田は3つのラウンドに分けてとらえている。

第1のラウンドは1990年から2007年までで、韓国の運動、挺対協が慰安婦被害者とともに日本政府に要求をつきつけたところからはじまった。日本政府は河野談話を出し、アジア女性基金を設立して、謝罪と「つぐない」の事業をおこなった。しかし挺対協はあくまでも法的責任をみとめ、責任者の処罰、被害者への法的賠償をおこなうようにもとめ、アジア女性基金の事業をあくまで拒否した（69）。

第2ラウンドは、日本の運動体がかねてより追及してきた立法解決を本格的に実現しようとして、民主党政権に迫り、にべもなく拒絶された幕間劇というべきである。アジア女性基金を批判していた日本の運動団体は、アジア女性基金を批判する一方で、かね

てから戦時性的強制被害者問題解決の促進に関する法律案の実現に向けて努力を行っていた。この法案は2000年から民主、社民、共産の3党議員が参議院で議員立法で提案をはじめ、2003年よりは毎年岡崎トミ子議員が中心となって3党議員の共同提案で提出したものである。慰安婦を「戦時性的強制被害者」と呼び、総理府に「戦時性的強制被害者問題解決促進会議」を設置し、被害者に対する謝罪の意を表し、「名誉回復等に資する措置」として「金銭の支給」を行うという内容の法案であった。(中略) 挺対協はその内容に不満を感じながらも、日本の国家の法律が制定されるなら受け入れようと考え、支持を与えていた。(中略) 2009年民主党が政権を奪取した。人びとの法案実現への期待が一挙に高まったのは当然である。(中略) 活気づいた運動体は大同団結し、2010年2月「日本軍『慰安婦』問題解決のための全国行動2010」を結成し、「立法解決」をもとめる運動を本格的に開始した。(中略) だが、この法案の推進は政権をめざす民主党のマニフェストには含められていなかった。(中略) 野党のときは気楽に議員立法が提案できるが、政権与党となると責任がまして、党内に意見対立がある深刻な問題については、法案提出は考えられないという弁明がなされたようだ。それなら、民主党議員としては慰安婦問題の立法解決ができないということをはっきりと説明し、支持者に謝罪することが必要だった。しかし、それもなされなかった。2010年はじめに、「立法解決」方式が不可能であることが明らかとなったときの「全国行動2010」に集まる人々の絶望は深いものだった(70-3)。

2011年8月30日、韓国の憲法裁判所が出した判決が慰安婦問題解決へのあらたな努力をうながす「天の助け」となり、慰安婦問題の第3ラウンドがはじまった。判決は、慰安婦被害者の請求権をめぐって日韓間に請求権協定の解釈に対立があるのに、協定第3条の第3者仲裁の規定を活用しない韓国政府の不作为を憲法違反だと判定するものであった。しかし、韓国の外交通商部が日本外務省に協議をもとめても、交渉にはならなかった。そこで李明博大統領は、2011年12月17日、18日に京都で開かれた首脳会談の席上、強い言葉で慰安婦問題の解決を野田首相に迫ったのである。ときあたかもソウルの日本大使館前の水曜デモはこの直前の12月14日に1000回に達し、挺対協は、かくも長く自分たちの主張を無視し続ける日本政府への抗議の象徴として、大使館前の路上に慰安婦少女像を建てたのであった。首脳会談で野田首相は「知恵を出すつもりである」と回答した。日本側の動きはおそかったが、2012年はじめに外務省の筋で解決案を打診する動きが始まった。このとき、「日本軍『慰安婦』問題全国行動2010」のニュース(2012年2月10日)に共同代表花房俊雄のよびかけが発表された。「野田政権に具体的な解決

を求めましょう。……解決の内容に言及するとき、①日本政府の責任を認め、被害者の心に届く謝罪をすること、②国庫からの償い金を被害者に届けること、③『人道的な立場』とは加害者側の日本側が使う言葉ではありません」。（中略）しかし、交渉はすすまず、たまりかねた李大統領が日本に圧力をかけるつもりで、2012年8月10日に、独島（竹島）に出かけた。尖閣諸島問題で頭がいっぱいの野田首相と玄葉外相は、竹島は日本の「固有領土」だとして、激しく反発し、日韓関係は空前の対立に入った。その対立の底で打開の最後の努力が試みられ、2012年10月28日、斎藤官房副長官と李明博大統領の特使李東官が東京で会談し、以下のような解決案で基本的に合意した。①日韓首脳会談で協議し、合意内容を首脳会談共同コミュニケで発表する。②日本首相が新しい謝罪文を読み上げる。従来は「道義的責任を痛感」と述べていたが、「道義的」をのぞき、国、政府の責任を認めるという文言にする。③大使が被害者を訪問して、首相の謝罪文と謝罪金をお渡しする。④第3次日韓歴史共同研究委員会を立ち上げ、その中に慰安婦問題小委員会を設けて、日韓共同で研究を行うように委嘱する（73-5）。

この案には李大統領はあらかじめ支持をあたえていたが、野田首相は支持せず、合意案は流産に終わってしまったのである。野田は国会解散に向かい、総選挙で敗北して、下野した。12月に自民党政権、それも安倍第2次政権が生まれたときは、慰安婦問題の解決はありえないかと思われた。安倍は河野談話の見直しに意欲を燃やしていたが、米国メディアからきびしく批判されて後退した。そして2013年2月、韓国では初の女性大統領朴槿恵が登場するに及んで、慰安婦問題の解決をもとめる姿勢が一層際立つことになった（75）。

朴槿恵政権と国民の関係は2014年のセウオル号沈没事件のあと次第に緊張し始めていた。朴政権に批判的な市民は、朴槿恵大統領が被害者ハルモニと一度も会うことなく、謝罪をしない安倍首相と取引し、10億円をもらって、民族の大義を売り渡したとして、怒りにもえた。少女像を守れと叫んで、若者たちがテントをはって寝ずの番にたった。そのテントの後ろの壁には、「朴槿恵政権は売国的慰安婦合意をただちに破棄せよ」という幕がはられた（84-5）。

安倍首相は、岸田外相に自分の謝罪を代読させた。自分では朴大統領に2015年12月28日夜、電話で謝罪の言葉を伝えただけで、その内容は一切発表せず、どこにも記録しなかった。この合意を12月28日という歳末年始休暇の直前に実行することにより、首相官邸のホームページには載せないですむように仕組んだ（85）。

2016年3月30日になって、アジア女性基金の元理事長村山元総理大臣と元専務理事で

ある和田春樹が岸田外相を訪問して、アジア女性基金の経験からして総理の謝罪の手紙を被害者のもに届けることが重要であると申し入れた。しかし、政府は一切耳を貸さなかった（85）。

韓国政府がつくる財団は2016年7月28日、「和解・治癒財団」として発足した。（中略）この財団が公示を出して事業するにあたり、慰安婦被害者に治癒金とともに渡すために安倍首相の謝罪の手紙がほしいということになり、要請がなされた。しかし、安倍首相は、これも拒否した（86）。

2016年10月29日、崔順実スキャンダルが報道され、怒った市民が朴槿恵大統領の退陣をもとめてキャンドルデモを開始した。それは驚くべき巨大な市民の平和なデモとなった（87）。

「朴大統領に対する糾弾の原因には、慰安婦問題合意に対する非難も含まれていたのであろう」（87）と和田は言うが、まことに正鵠を得ていると思われる。ただでさえ困難な日韓慰安婦問題に対して、朴・安倍への関与は、まさしく最悪の泥沼のようなミス・キャストであった。

キャンドル革命によって朴槿恵大統領を打倒した市民勢力は、2017年5月9日の大統領選挙で文在寅を新大統領に選んだ。新大統領は（中略）外交統一分野で掲げた公約の中では、（中略）韓日関係では歴史問題の真の反省と実的な友好協力の同時推進をうたい、慰安婦合意については再交渉をもとめとしていた。慰安婦ハルモニの活動家と挺対協などの運動団体は、大統領に公約の実行をもとめたから、（中略）新大統領は、就任直後の2017年5月11日、安倍首相と電話会談をおこない、「国民の大多数が心情的に慰安婦合意を受け入れられないのが現実」だとはっきり伝えたが、合意の再交渉をもとめなかった。（中略）高まりゆく米朝戦争の危機の中では、大統領はそうせざるをえなかったのである（87-8）。

ここで、書評者（土倉）の小さなコメントを挿めば、文在寅のその後の政治行動を考慮すると、「そうせざるをえなかった」と和田が文在寅を擁護することには、いささか違和感が残る。とはいえ、和田が次のように続けて述べていることも記しておくことが必要である。

和田によれば、2018年6月、米朝首脳会談がシンガポールでおこなわれた。そこにまで導くのに文在寅大統領の貢献は大変なものであった。（中略）2018年11月21日、韓国女性家族部は「和解・治癒財団」の解散を進めると発表した。（中略）日本から渡されて治癒財団に入ったお金のうち、4億円強は被害者遺族に渡され、支出されたことがこ

の日ははっきりと確認されたことになる。（中略）これで慰安婦合意に関する問題は終わったとみることができる。慰安婦問題の第3ラウンドが終わったのである（91-2）。和田の慰安婦問題についての「まとめ」の文章は以下のようになっている。

いずれにしても、明確な政府の決定を出し、韓国内で尊敬を受ける人物をえらび、その人のまわりに優秀な人材をあつめ、あわせて日本をはじめとして、米国その他の国の専門家、歴史家、社会運動家に協力をよびかけ、本格的な研究機関をつくってもらいたい。（中略）韓国政府のつくりだすこの研究所はなによりもまず、韓国、朝鮮と日本の国民にとって共通の慰安婦問題認識を生みだすことをめざさなければならない。それが慰安婦ハルモニたちの4半世紀にわたる告発の活動にこたえる道であろう（93）と言う。

和田は続ける。日本政府についていえば、安倍首相にあらたな謝罪をもとめても、空しいであろう。日本の新しい政権ができれば、慰安婦問題についてのさらなる努力をもとめていくことができる。北朝鮮と中国の被害者、遺族に対する謝罪と「償い」の措置である（同）。

これについては、書評者として、「安倍首相にあらたな謝罪をもとめても、空しいであろう」に、こだわりたい。というのは、本稿は「安倍国葬」後の時点で書かれているが、立憲民主党の野田佳彦元首相は2022年10月25日の衆院本会議で、本年7月に奈良市で銃撃され死去した安倍晋三元首相の追悼演説を行ったが、野田は、本稿で前述のように、2012年10月28日、斎藤官房副長官と李明博大統領の特使李東官が東京で会談して基本的に合意した解決案を当時の野田首相が却下したという因縁があるからである。憶測であるが、日韓問題では、安倍と野田は基本的に相通じるものがあったと思われるからである。

「Ⅲ 慰安婦問題の解決をめざした運動についての感想」は、2018年10月末、韓国の「国民大学日本問題研究所」におけるシンポジウムの「基調報告」が基になっているが、その結びは、以下のようになっている。大事なポイントだけ簡単に引用したい。

日韓両国民の間には2015年の日韓合意以来寒風が吹いている。韓国国民はみな、あの時の日本政府の日本政府の態度に気分を悪くしているのだろう（95）。

日本の市民運動が朝鮮に対する植民地支配に対する反省と謝罪の国会決議を求めて運動をはじめたのは、10年間にわたる韓国民主化運動との連帯活動のあとだった。そして植民地支配についての反省をはじめて表明した村山総理談話は、1987年の韓国民主革命の影響のもとで出されたとみることができる。日本の人々の成長はあまりに緩慢である。しかし、われわれも歴史的過去の真摯な認識に向かって前進してきているのである

(96)。

和田は続ける。来年（2019年）は偉大な三一運動の100周年にあたる。（中略）三一独立宣言は朝鮮民族の偉大な説得の文書であった。和田は宣言の次の個所をいつも感動をもって読んで（96）と言う。

「こんにちわれわれが朝鮮独立をはかるのは、朝鮮人に対しては、民族の正当なる生栄を獲得させるものであると同時に、日本に対しては、邪悪なる路より出でて、東洋の支持者たるの重責をまっとうさせるものであり、中国に対しては夢寐にもわすれえない不安や恐怖から脱出させんとするものである。かつまた、世界の平和、人類の幸福を達成するには、東洋の平和がその重要な一部をなし、そのためにはこの朝鮮の独立が、必要な段階である。」（96-7）。

和田の結語はこうなっている。「韓国人と日本人は隣人としてともに住み、ともに平和をつくらなければならない。批判の言葉をきくことも、ときにはののしられることもかまわない。しかし、われわれは片時もにぎった手をはなすことをゆるされないのだ。相互扶助——これこそがわれわれの心に刻むべき言葉である」（97）。

大言壮語ではない、地味な、心にしみる言葉だと思う。

Ⅳ 安倍第2次内閣の韓国・北朝鮮政策——2019年末にふりかえる（和田，2019）

以下は、2019年10月2日、和田が日本記者クラブで講演した「安倍第2次内閣の韓国・北朝鮮政策——2019年末にふりかえる」が収録されている。文体が「ですます」調になっているので、文体を直し、要約して紹介したい。

1. 政治家安倍晋三の原点と飛躍の契機

和田によれば、歴史の中で安倍晋三を考えると、日清戦争から50年つづいた中国との戦争が終わったあと、朝鮮に対する植民地支配が終わったあと、さらに朝鮮戦争が終わったあと、1954年に生まれた人であるということが大事（99-100）だと言う。

すなわち、戦争も植民地支配も知らない世代の、最初の日本国首相なのである。祖父は安倍寛と岸信介、父は安倍晋太郎、母は岸首相の娘になる。学校は、小学校から大学まで成蹊学園で学び、大学卒業後渡米し、南カルフォルニア大学に入学し、2年を過ごし、帰国して神戸製鋼に入社し、3年間働いた。それから、父晋太郎外相の秘書となり、ほぼ10年後、1993年に父が逝去するとともに衆院選に立候補して、国会議員となった。このとき自民党は野党であり、安倍の議員生活は、野党議員としてはじまった（100）。

安倍の政治活動の原点は、1997年2月に中川昭一と組んでつくった「日本の前途と歴

史教育を考える若手議員の会」の事務局長となったところにある。この会は、河野談話に反対し、慰安婦問題を否定し、この問題を歴史教科書に載せることに反対する若手議員の会だった。（中略）安倍はこの会の活動の中で櫻井よしこらと出会った。慰安婦問題によって日本の国にかけられた恥辱を拭きたいというのが、青年政治家安倍晋三という人の初心であった（100-1）。

そのような安倍の政治的飛躍の契機となったのが2002年の小泉訪朝というドラマだった。（中略）安倍は、2000年に森内閣の官房副長官に登用され、翌年小泉内閣にも留任する。1996年から横田めぐみの問題がクローズアップされ、この問題に対して政府の対応が迫られる中で、2002年3月に安倍官房副長官は政府部内の拉致問題プロジェクトチームを主宰し、拉致問題での外務省の弱腰外交を非難する積極的な言動で知られるようになった（101）。

だが、すでにこのときには、日朝国交交渉を再開すべく、小泉首相の意を受けた外務省田中均アジア大洋州局長の日朝秘密交渉が行われていた。安倍はこの交渉から完全に締め出されていた。官邸の中では福田康夫官房長官、古川真二郎官房副長官は知らされていたが、安倍官房副長官は2002年8月30日、小泉首相の訪朝が発表される日の朝まで一切つまはじき状態におかれていた（同）。

「このことが安倍の心に大きな屈辱感、強い反発心を生んだことは想像に難くない。しかも、安倍は首相外遊に同行する役目をもつ官房副長官で、平壤に行き、金正日委員長との会談に同席することになった」（101-2）と和田は言うが、安倍の屈辱感についての指摘には、書評者はまったく同感である。

小泉首相は平壤宣言をむすび、北朝鮮から拉致問題についての回答をえて、日朝国交樹立に前進する態勢に入った。これに対して拉致問題を押し立てて、日朝国交交渉に反対する勢力が国内に台頭し、政権内の反対派である安倍晋三を政治の中心に押し上げる動きとなった。田中アジア太平洋州局長や日朝国交を進める立場の人々が非難されればされるほど、拉致問題での強硬な態度を見せる安倍の声望がたかまることになった。（中略）安倍は2003年には小泉総裁に党幹事長に抜擢され、2年後には官房長官となり、2006年には、安倍は小泉首相の禅譲を受け、党総裁、日本国首相になっていた（101-2）。

書評者としては、ここのところがよくわからない。小泉はなぜ「日朝国交交渉反対派」の安倍に禅譲したのかという問題である。小泉は、国内、自民党の空気を読み間違えたのではないか、というのが私見である。

和田によれば、安倍首相は、2006年9月29日の所信表明で、3原則にまとめる拉致

問題政策を表明した。第1原則、「拉致問題はわが国の最重要課題である」。第2原則、「拉致問題の解決なくして国交正常化なし」、第3原則、「拉致被害者は全員生きている、即時全員を帰国させよ」というものだった(102)。

その後北朝鮮が核実験を行うと、2006年10月11日には北朝鮮からの輸入の禁止、北船舶の入港禁止、北朝鮮国籍者の入国禁止の措置を打ち出し、対北経済断交を実行した。日本は独自制裁をはやくも極限にまで高めた。日本は安倍政権のもとで6者協議での最強硬派となった。その後河野談話再検討の志向をふたたび現わしたので、アメリカから批判を受け、『ワシントン・ポスト』(2007年3月24日号)に“Shinzo Abe's Double Talk”なる論文が載る。対北強硬態度と歴史認識がともに批判された。安倍は北の体制の早期崩壊を望んでいたのかもしれないが、身体の調子もわるく、2007年9月には自分が政権を投げ出さなければならなくなつた、と和田は言う(103)。

2. 安倍第2次政権が直面した慰安婦問題

安倍首相の第1次政権は、拉致3原則にたつた対北朝鮮対決政策を打ち出して退陣した。この対決政策はつづく福田政権により一時否定されたものの、その後の麻生内閣、さらには民主党政権において継承され、日本の変わらぬ基本方針として確立した(104)。私見では、「福田政権により一時否定」がポイントである。逆に言えば、なぜ「さらには民主党政権において継承された」と書いた和田の真意がわからない。

和田によれば、韓国との間に存在した歴史認識問題については、2010年8月10日に民主党政権の菅直人首相により韓国併合100年総理談話が出され、併合が韓国の人々の意思に反して行われたことが認められた。これは画期的な前進であったが、野党自民党は強く反発した。とくに前首相の安倍はきびしく菅談話を批判した。ところが2011年、韓国憲法裁判所が慰安婦問題での不作為を憲法違反とする判決を出した。慰安婦問題は村山政権が発足させたアジア女性基金が韓国の被害者60人に償い事業を実施しただけで、2007年に解散したあと、追加的な措置をとることができていなかった。憲法裁判所判決が出ると、韓国李明大統領は2011年12月の日韓首脳会談(京都)で野田首相に強く解決を要求し、以後さまざまな圧力を加えた。(中略)2011年12月には、挺対協の毎週水曜日のデモも1000回目を迎え、挺対協は少女像を日本大使館の前に建てた。これに対し、民主党政権の側が対応する努力を行い、ついに2012年10月26日李東官大統領特使と斎藤勁官房副長官との間で解決案の非公式合意がなされたが、野田首相が受け入れなかったために、この合意は流産してしまった(104-5)。野田の非合意は大事なポイントだと思われるが、和田は、それ以上は記していない。

和田によれば、まさにこの瞬間に、5年間離伏した安倍は自民党総裁選に立候補し、勝利した。総裁選で安倍は、河野談話の修正をめざすと主張した。（中略）野田首相の解散による総選挙で、自民党は勝利し、年末、安倍は首相にカムバックした。首相になった安倍は、（中略）2012年12月28日に拉致被害者家族会と面会した。そのさい、拉致問題未解決が心残りであったので、その解決のためにふたたび首相になったのだと述べた。「しかし、これは家族会へのリップサービスで、安倍首相の本筋は慰安婦問題」だったと和田は言う（105）。

2012年12月30日の『産経新聞』とのインタビューでは、安倍は河野談話問題をふたたび強調し、自分の新しい談話をだすと表明した。これに対して、『ニューヨーク・タイムズ』が激しい攻撃の論説を4日後に出した。「日本の歴史を否定する新たな試み」と題されていた（同）。

韓国では、2012年末の大統領選で勝利した朴槿恵が、2013年2月に大統領に就任した。（中略）朴槿恵大統領は3・1演説で、加害者・被害者の立場は「千年の歴史が流れても変わることはない」ときびしい批判を加えた。4月23日は国会で自民党丸山和也が質問し、（中略）安倍首相は、植民地近代化論を肯定する答弁を行った。（中略）4月29日、韓国国会は麻生副総理の靖国参拝と安倍発言を「糾弾」する決議を採択した。5月訪米した朴大統領は、日本は正しい歴史認識をもたねばならないと批判した（106）。

2013年秋には、慰安婦問題の解決を求める朴大統領の意向が明らかとなり、（中略）日韓関係が緊張する。日本では、11月下旬から朴槿恵大統領に対する異様な人身攻撃が始まった。『週刊新潮』、『週刊文春』が、連続的に反朴槿恵キャンペーンを開始した。（中略）東京の公共交通の車両の中の中吊り広告にこのような毒々しい記事を見た日々の暗い気分を思い出す。まぎれもなく日韓関係はその時最悪だった、と和田は言う（106）。この和田の回想は感動的である。付言すれば、書評者も当時のマスコミの反朴槿恵キャンペーンに汚染されたひとりだったかもしれない。

この状況を憂慮して動いたのはオバマ大統領だった。2014年2月、オバマが直接介入して、ハーグで米韓日3国首脳会談を開かせるにいたり、安倍首相は態度を修正せざるをえなくなった。3月14日の国会で、安倍は河野談話継承を表明した（107）。

慰安婦問題については、安倍首相はついに朴槿恵大統領の要求をうけ入れることになった。2015年11月ソウルで日韓首脳会談が開かれる折、日韓首脳会談がひらかれ、（中略）慰安婦問題解決が約束された。12月28日ソウルで外相会談が開かれ、そのあとの記者会見で突然日韓合意が発表された。（中略）安倍を取り巻く右翼的な人びとはく

やしがり、政治的な決断としてはやむをえないと自ら慰めていた（109-10）。しかし、ここから和田の真骨頂である。

「いまになって考えると、安倍首相は、この措置に多くのとげをつけ、のみこんだ韓国政府が出血するようにしたように思える」と和田は言う。すなわち、首相が謝罪したという記録は残さず、「最終的解決」だと主張し、国際会議で慰安婦問題をもちだすなど韓国側をしばった。外務大臣が伝えた謝罪の表明を手紙にして出してほしいという要望が出て、「毛頭考えていない」と拒否することとした。「韓国の運動圏の人々が2015年合意全体に強く反発したことはよく知られている」（110）と和田は記す。書評者として、付言すれば、見識のないこんな首相が日本の首相であったことを恥ずかしく思う、と安倍亡き今、しみじみと思いにふける次第である。

3. 主要な論点

以上は、「書評」対象書の「便概」を、いくつかのポイントに短いコメントを付けながら、ざっと記してみたが、以下においては、この書の論点について記してゆきたい。論点としては、「アジア女性基金」、「慰安婦」、「安倍政治における日韓問題」である。

Ⅰ 「アジア女性基金」

1993年、慰安婦問題について画期的な河野官房長官談話が表明される。その2日後の8月6日に成立した細川護熙政権は、はじめての非自民の連立政権だった。（中略）社会党は第1与党として、新政権に6人入閣させた。（中略）細川首相は1993年8月10日の記者会見で、先の大戦について「私自身は侵略戦争であった、間違った戦争であったと認識している」とはっきり認めて、国民の大きな部分から喝采を受けた。1993年8月23日の施政方針演説でも、「過去の我が国の侵略行為や植民地支配」を語って、「深い反省とお詫びの気持ち」を表明した。（中略）しかし、翌24日には、はやくも、「戦後補償問題」はまったく考えていない、「平和条約など関連条約に従って誠実に処理してきている」、「このような法的立場について見直しを行うことは考えて」いないと答弁した。（中略）「細川内閣は慰安婦問題についていかなる措置もとることはないという宣言は閣内の社会党大臣にとっては衝撃を与えた」と和田は言う。社会党は細川首相を批判することもできず沈黙することになった。（中略）河野談話に基づいて慰安婦被害者に措置を取ることを考えるのは、内閣外政審議室と外務省に委ねられることになった（和田2015, 102-3）。

宮沢内閣時代、1992年の（慰安婦問題）第1次調査報告当時は、政府部内では、赤十字による人道的な支援の実施が考えられていた。（中略）1994年6月、自社さきがけ3党連立の村山内閣が誕生したときには、外務省を中心とする行政当局は、総額1000億円の戦後50周年記念平和友好交流事業計画をまとめあげていた。慰安婦被害者に対する措置はもう考えられていなかった（同、103-4）。

村山内閣の官房長官は五十嵐広三だった。彼はサハリンの残留韓国朝鮮人問題に取り組んだ経験をもつ、社会党の戦後補償問題取り組みの中心人物だった。自社さ連立政権の要の地位に就いた彼は社会党が考えてきた戦後補償の実現はできないという事態を受け入れていた。しかし、外務省の戦後50周年記念平和友好交流事業計画に支持を与える一方で、慰安婦問題のための補償に代わる措置はあくまで追求するつもりだった。考えられたのが、基金をつくり、政府資金を国民募金と合わせて被害者に一時金をさし出すという構想だった。（中略）しかし、政府資金を国民募金と合わせて被害者に支給することに対しては、行政当局からも連立主役の自民党からも、強い抵抗があった（同、103-4）、というのが和田の観測である。

そのような協議がはじまった段階で、（中略）1994年8月19日の『朝日新聞』の1面トップに、村山新政権がいまや合意したのは、「元慰安婦に『見舞金』、民間募金で基金構想、政府は事務費のみ」という大見出しの記事が出た。「見舞金」は韓国語では「慰労金」と訳される。謝罪の意味がまったく含まれない。この記事がつくりだした印象は致命的である、と和田は言う（105）。

五十嵐官房長官は、このとき、ただちに記者会見をして、「見舞金」など考えていないと、きっぱり否定すべきだった。しかし、それはおこなわれなかった。まだ何も決まっていなかった段階なのに、政府が考えているのは「見舞金」だというレッテルが早々に貼られてしまい、それがはがせなくなっていく。1994年8月31日、村山首相は戦後50年に向けて「総理の談話」を出し、戦後50周年記念平和友好交流事業計画を発表し、慰安婦問題については、「幅広い国民参加の道をともに探求していきたい」と述べたが、運動グループからは、「民間募金で見舞金を贈る構想を首相が確認したものと受け取られてしまう、と和田は述べる（106）。

書評者のコメントを挿めば、和田の判定は当たっていると思われる。と同時に、「慰安婦問題」という政治ドラマは、実に複雑で難しいものを感じてしまう。余事ながら、評者の知己に「和田がこの問題にコミットしたことは致命的なミス」と評した者がいるが、評者はそうは思わない。

さて、和田によれば、戦後50年の国会決議は、さんざんな形で実現された。「終戦50周年国会議員連盟」(奥野誠亮会長)派と新進党が欠席する中で自民党146人、社会党58人、さきがけ16人だけで、賛成230の単純多数で採択された。内容は、世界の近代史において、「植民地支配や侵略的行為」が多くおこなわれた、わが国もそれをおこない、アジア諸国民に苦痛を与えたことに対し、深い反省の念を表明するというものだった(115)。

その「情けない」(和田)国会決議採択から4日後の6月30日、五十嵐広三官房長官は記者会見を開き、「女性のためのアジア平和友好基金」のスタートを発表した。(中略)事業の中身は次のように発表された。

元従軍慰安婦の方々のため国民、政府協力のもとに次のことを行う。

- (1) 元従軍慰安婦の方々への国民的な償いを行うための資金を民間から基金が募金する。
- (2) 元従軍慰安婦の方々に対する医療、福祉などお役に立つような事業を行うものに対し、政府の資金等により基金が支給する。
- (3) この事業を実施する折、政府は元従軍慰安婦の方々に、国としての率直な反省とお詫びの気持ちを表明する。
- (4) また、政府は、過去の従軍慰安婦の歴史資料を整えて、歴史の教訓とする(115-7)。

ここで、「アジア女性基金に反対した人びとの気持ち」について触れておきたい。和田によれば、基金の構想が発表されると、運動団体はほとんどこれに反発し、反対の声をあげた。日本国内では、革新系は社会党、共産党、新左翼もみなアジア女性基金に否定的だった。朝日新聞もNHKも批判的だった。『世界』の元編集長安江良介と和田とは韓国民主化運動連帯、日朝関係打開における10年来の同志だったが、アジア女性基金を否定的にみて、この件では対話は不可能になってしまった。この人びとはみな国家補償を求めており、日本政府の態度は責任を回避するものだと思えていた。(中略)しかし、アジア女性基金を全否定しても、これから頑張って運動して、より望ましい措置を政府にやらせることができるのはこの人びとも考えていなかった。安江良介とともに2度にわたってアジア女性基金反対の声明を出した知識人の中には、坂本義和、石田雄のように、知識人が善意から協力して「少しでも軍部をましな方にもっていこうとして、いつの間にか軍部の歯車に巻き込まれてしまった」例を繰り返していると基金関係者を批判した人もいた。しかし、過去の歴史に対する反省と謝罪を確立し、被害者にな

んらかの償いをおこなうという積極的な行為を実現するためには、政府を動かす以外にはない。政府を批判するだけでは国民の一人としての自分の責任が果たせない和田は考えた（137-8）。

いずれにしても、謝罪によって慰安婦問題の解決をはかることを願っている人びとの分裂は残念なことである（138）と和田は言うが、そのとおりではないだろうか。

Ⅱ 「慰安婦」問題の歴史を考える

和田によれば、「従軍慰安婦」とは、かつての戦争の時代に、日本軍の慰安所に集められ、将兵に性的な奉仕を強いられた女性たちのことである。このような慰安所の開設が、日本軍の要請によってはじめて行われたのは、中国での戦争の過程でのことだった。（中略）1932年、第1次上海事変によって戦火が上海に拡大されると、派遣された日本の陸軍が、海軍がつくっていたことを先例として最初の慰安所を上海に開設させた。慰安所の数は、1937年の日中戦争開始以後、戦線の拡大とともに大きく増加した（和田1998、4）。

日本の国内から集められる女性が減ってくると、やがて朝鮮半島から集められる女性が増えていった。その人たちの多くは若い普通の娘たちで、性的奉仕をさせられるということを知らされずに、集められた。16、7歳の少女も含まれる、そのような乙女たちなら、性病に感染していることもなく、また朝鮮人だから中国人との連絡もありえず、軍の機密が漏れる心配もないと考えられた。日本の内地とは違って、植民地の警察は軍の依頼を受けた業者の募集を助けるのに、抑制心がなかったと考えられる（同、6）。

「従軍慰安婦」問題が一挙に韓国の国民の心をとらえるようになるきっかけは、1990年6月6日、日本の国会でなされた次のような日本政府委員の答弁だった。「従軍慰安婦なるものについて、古い人の話等も総合して聞きますと、やはり民間の業者がそうした方々を軍とともに連れて歩いているようでございまして、こうした実態について私どもとして調査して結果を出すことは、率直に申して出来かねると思っております」（10）。

この答弁に対して、韓国では、軍と国家の関与を否定し、調査の可能性を否定したものとして、強い批判が起きた。1990年10月17日、韓国の女性団体7団体が挺身隊研究会とともに声明を発表し、日本政府委員の答弁を批判した。（中略）決定的であったのは、1991年夏、犠牲者の一人、金学順がソウルで名乗り出て、日本の責任を告発するにいたった（同）。

衝撃を受けた日本では、女性たちを中心に運動が急速にはじまった。日本政府も本格

的な調査に乗り出した。政府の調査結果はまず、第1次分が1992年7月6日に発表され、翌年8月4日に第2次分が河野官房長官の談話とともに発表された。河野官房長官の談話は、次のように述べていると、和田は引用する。ここでも重ねて引用しておきたい。

「本件は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題である。政府はこの機会に、改めてその出身地のいかんを問わず、いわゆる従軍慰安婦としてあまたの苦痛を経験され、心身にわたりいやしがたい傷を負われたすべてのの方々に対し心からおわびと反省の気持ちを申し上げる。また、そのような気持ちを我が国としてどのように表すかということについては、有識者のご意見なども徴しつつ、今後とも真剣に検討すべきものとする。われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する」(11)。

和田はこの文章(和田, 1998)を次のように締めくくる。歴史家として、知識人として真摯な姿勢がうかがわれる名文だと思われる。

「この問題が社会的な問題として、大きくクローズアップされるについては、名乗りでた被害者の存在が大きな役割を演じました。しかし、その数は微々たるものです。今日まで韓国で政府に届け出て認定され登録された犠牲者は187名です。そのうち34名がすでに亡くなっておられます。台湾では認定された被害者の中で現在生存されている方は45名です。フィリピンでは約100名、オランダでは約80名とされています。インドネシアでは政府の認定がなく、総数は不明です。朝鮮民主主義人民共和国でも同じです。いずれにしても多くの人がこの世を去ったか、名乗り出ることを望んでおられないのです。名乗り出た方は全体被害者のごく1部であることを忘れてはなりません(和田 1998, 11-2)。

Ⅲ 戦後70年談話が示す『改造されたアイデンティティ』

安倍が、ポツダム史観、東京裁判史観の受け入れをせざるをえなくなる焦点となったのは、2015年8月の戦後70年総理談話である、と和田は言う。修正された自らの歴史認識をこの談話で示さなければならない。安倍首相談話の準備のために、国家安全保障局長兼内閣特別顧問の谷内正太郎が中心となって、21世紀構想懇談会の人選を進め、2015年2月に発足させた。北岡伸一が座長代理として懇談会を主導し、国際主義的な学者とジャーナリストが集められた。(中略)北岡は早くから中国への戦争は侵略であったことを公言してはばからなかった(和田 2016c, 160)。

北岡懇談会の報告書は（中略）2015年8月6日に発表された。（中略）その主張とは、1928年の不戦条約の調印に注目して、それにより国際協調の雰囲気が出たのに、翌年の世界恐慌後、日本では「力で膨張するしかない」と考える勢力が力を増し」（北岡報告書）、（中略）1931年の満州事変から日本は中国へ侵略し、「世界の大勢を見失い無謀な戦争でアジアを中心とする諸国に多くの被害を与えた」（北岡報告書）とする。ここからはじまった戦争の中で、植民地では、「1930年代後半から、植民地支配が過酷化した」（北岡報告書）というのである。和田に言わせれば、「要するに、これは、敗戦した日本が受け入れたポツダム宣言と東京裁判の歴史認識だと言っていい」（同、160-1）。同感である。

2015年8月14日に発表された安倍首相談話は、北岡報告書を「歴史の声として受け止めたい」という冒頭発言からはじまっている。（中略）しかし、（中略）北岡報告書が（中略）中国での戦争を「侵略」と呼んでいるのに、自分ではくりかえさず、「侵略」については語らない（同、161-2）。

和田のこの文章（和田、2016c）の結語はこうなっている。穏やかで慎重な言い方ながら厳しい批判だと思われる。

「安倍氏が、村山談話を継承し、河野談話を継承して、満州事変後の戦争を反省して、慰安婦被害者に謝罪するのは、日本国首相としては当然のことである。しかし、それが自らのこれまでの信念と食い違う行いであるなら、信念を改めた理由と経緯について、国民に説明すべきであろう。やはり信念を簡単に変えるような政治家を国民は信用することができないのである」（164）。

おわりに

『書評』に「おわりに」という項目があるのか、と思われる方もあるかもしれないが、本稿は「研究ノート」の趣もあるので、許されると思っている。

今回の『書評』は異常に興奮したが、それは、ひとつは、『書評』対象書の著者和田春樹の純真で情熱的な人柄に魅せられたからである。著名な親日家であるロナルド・ドーアは、彼の編になる対談集に和田を登場させているが、和田についてこう語っている。

まあ、1世代若いというか、反体制分子として登場したのは1953年、高校1年の時だそうだが、痩せた顔の口ひげ、壁にかかっていたマントまがいのネズミ色のオーバーは、やはりドストエフスキーの小説に読み耽った過去のある人をものがたっている。（中略）

とにかくよく笑う。笑うとき顔全体で笑うのを見ると、歴史家としても、運動家としても、とにかく楽しく生きる秘訣をマスターした人だなあと考えた（ドーア 1997, 263）。

もうひとつは、韓国文化の魅力である。2022年2月26日世界した韓国の文芸評論家、初代文化部長官だった李御寧は、日本語で書き、ベストセラーになった『「縮み」志向の日本人』（講談社、1984）の著者でもあった。李はこう言った「文化的交流によって互いに傷つけず、自らを豊かにしていく道が開ける」。

たしかに、韓国文化に惹かれる日本人は多い。柳宗悦、司馬遼太郎、鶴見俊輔、小田実、森崎和江、和田春樹、みんなそうである。

今度勉強してみて、「慰安婦問題」が、中国、朝鮮、日本の3極構造になっていたことを、迂闊にも初めて知ったのだが、将来は構造的な平和・信頼関係が構築されることを願わずにはおられない。

参考文献

- ドーア、ロナルド（編）（1997）、『日本を問う日本に問う：続不服の諸相』、岩波書店。
- 和田春樹（1998）、『「慰安婦」問題の歴史を考える』、大沼保昭ほか編『「慰安婦」問題とアジア女性基金』、東信堂、4-12頁。
- （2012）、『日韓関係 危機の中の慰安婦問題』、『世界』12月号、129-36頁。
- （2015）、『慰安婦問題の解決のために——アジア女性基金の経験から』、平凡社。
- （2016a）、『問われる慰安婦問題解決案——日韓首脳会談以後を展望する』、『世界』1月号。
- （2016b）、『安倍首相の謝罪は終わっていない——日韓外相会談による『合意』について考える』、『世界』4月号、176-84頁。
- （2016c）、『戦後70年談話が示す『改造されたアイデンティティ』——安保法制推進のため東京裁判史観を受け入れた安倍首相』、中野晃一編『徹底検証安倍政権』、岩波書店、157-64頁。
- （2018）、『慰安婦問題の解決をめざした運動についての感想』『日本空間』24、国民大学日本問題研究所。
- （2019）、『安倍第2次内閣の韓国・北朝鮮政策——2019年末にふりかえる』、2019年10月2日、日本記者クラブで講演。
- （2020）、『慰安婦問題の解決に何が必要か』、青灯社。